

「アツギ東北」設立の経緯…厚木ナイロン工業(株)と東北開発工業(株)の共同出資

むつ製鉄(株)進出が頓挫し、大きな政治不信、失望が広がるなかで、その後始末ともいえるべき対応に国は乗り出す。閣議決定直後の1965(昭和40)年6月には、早くも下北開発調査団が派遣されました。下北開発の取り組み事項は次のようなものであったとされています。(「下北開発についての経過」青森県企画部開発課 1967年11月)

1. 主要地方道野辺地～むつ～大間線の国道昇格と完全舗装
2. 下北観光開発
3. 海上自衛隊大湊工作所1万トンドックの再開
4. 企業誘致
5. 下北地区広域地質調査
6. CTS(石油基地)候補地調査



通産省(現経済産業省)と経済企画庁(現内閣府)が担当して様々な企業誘致の働きかけを行ない、進出の働きかけ先に日本靴下工業組合がありました。これに関心を示したのは厚木ナイロン工業株式会社でした。同社は1947(昭和22)年12月神奈川県海老名市に、堀禄助が資本金195千円で設立したもので、ナイロンストッキングのメーカーとして急成長し、1966(昭和41)年には東証一部に上場を果たしたところでした。ちょうどこの頃、新たにパステイドッキングの生産を開始し、また労働力の確保と労務費高騰から基幹工場の分散化を迫られていました。絶好のタイミングであり、早速この年の4月にはむつ市進出を決意し、堀社長が青森県庁において新会社設立協定を結びました。基本協定の内容は次のとおりである。

1. 新会社は厚木ナイロン工業(株)と東北開発(株)との共同出資で1966(昭和41)年10月より創業開始(厚木ナイロン工業(株)が6千万円、東北開発(株)が4千万円)。
2. 新会社には東北開発(株)の助成規定を適用。
3. 厚木ナイロン工業(株)は新会社の経営を全面的に行うとともに、その製品を適正価格で引き取る。
4. 地元は労働力の確保に協力し、優遇策をとる。
5. 青森県、むつ市、東北開発(株)は新会社との競合に配慮して今後の企業誘致を行う。

1966(昭和41)年5月には東京の大手町パレスホテルにおいて、「アツギむつナイロン株式会社」の設立総会が開催され、7月には田名部海老川に工場の建設が始まりました。敷地面積は46,600㎡、工場面積は7,920㎡であり、操業開始は翌年の6月で、予定より半年ほど遅れたものの、竣工式には下北進出の第一号企業として経済企画庁長官、青森県知事をはじめ250名が参集する華やかなものであったとされています。手厚い企業誘致策がとられているが、企業側にとっても必要性があったことであり、幸運な結果といえよう。その後もアツギむつナイロン(株)は着実に規模拡大を続け、1970(昭和45)年には工場面積は30,000㎡を、従業員数も900人を超えるに至っています。さらにその衛星工場を青森県、岩手県、宮城県の各地に建設、1971(昭和46)年までに8つの工場が建設されました。2007(平成19)年よりアツギむつナイロン(株)からアツギ東北(株)へ改称。《資料出典 下北半島独立論より》

全盛期には田名部高校昼間部定時制課程の併設！

同社が下北半島最大級の企業としてスタートし、当時の中学卒業後の進学事情などを踏まえ、同社の全面的な支援の中で、操業開始から4年後の1970(昭和46)年4月には県立田名部高校定時制課程昼間部が同社内にあった教養センターに仮校舎として開設されました。働きの

ながら施設内にある学校で高卒資格が得られるとして県内でも画期的な教育環境も整いました。

その半年後には同社敷地の無償貸与を受け、専用新校舎も建設されました。しかし、その後はニーズの減少もあり、1990年3月にその歴史に幕を閉じました。

ストッキング生産部門を中国山東省煙台市に完全集約！日本との最低賃金の違いは1/4以下！

アツギ(株)はアツギ東北のストッキング生産業務を5月末に終了し、山東省煙台市にある2工場に生産を完全集約させると発表しました。煙台市では既存工場の移転及び新工場の建設を進めるとしています。

民間企業ですから企業の論理が最優先するのは自明の理です。新型コロナウイルスの感染拡大でインバウンド需要が消滅したことや、在宅勤務の拡大や外出自粛が響いているとして生産機能をコスト競争力のある中国煙台工場に集約するものです。

当然、コスト競争力すなわち従業員の賃金格差が一番大きな要因です。山東省の最低賃金(月額)は1,550～

1,910円とされています。現行レートが1円=18円ですから円換算で月額27,900～34,380円です。概算でも日本の最低賃金の22～23%と言ったところですよ。かつて大企業は国内で賃金相場の低い国内の地方へ進出し、現金収入をタテに、第1次産業の放棄へ加担しました。

次の段階ではさらなる低賃金を目指し、国内の進出地域をいとも簡単に放棄し、中国、東南アジアへ進出します。残された地域は一度壊れた一次産業へ還流は実質的に不可能です。

こうしたことこそが繰り返される社会構造こそ、第一義的に改善すべき課題と言えます。

立憲本部、逢坂代表代行、第49回衆院選総括を報告し承認されました

“野党がそれぞれ分断してつばぜり合いして埋没していくことを国民が望んでいるとは思っていない”

逢坂誠二代表代行は27日、国会内で記者会見を行い、明日28日から開催する「持続可能な社会ビジョン創造委員会」、昨日27日の持ち回り常任幹事会で承認された第49回衆議院議員選挙総括について報告しました。



衆院選の総括については、「14議席を減らす結果となる敗北をし、残念ながら選挙には勝つことはできなかった」と発表しました。一方で、「1対1の構図となる選挙区をより多く作った結果、前回比で小選挙区当選の増加を得るなど一定の成果はあった。他方、比例代表においては得票が伸びず、23議席減となった結果も踏まえると、選挙戦における全体的な戦略の見直しを図っていく必要があるということでもあります。ただし、選挙の結果は敗北ではありますが、96議席の野党第1党の立場をいただいた立憲民主党の役割は、より重要である。その責任を果たしていかなければいけないということも提供させていただきました」と内容を説明しました。他に以下の内容を説明しました。

①2017年選挙では立憲民主党と希望の党の比例得票を合算すると、2070万票となり、旧民主・旧民進系の比例得票としては下野以来、初めて自民党を上回る数字となった。その票は、結果的に立憲民主党には今回の比例で上積みができなかったということで野党第一党としてのスケールメリットとして発揮することはできなかった

②2017年の選挙結果に日本共産党の票を機械的に足しても当選を計算できなかった小選挙区で12選挙区当選できた。また、小選挙区全体で9議席増加した

③共産党と「限定的な閣外からの協力」を合意したが、政権を一緒にしないという合意であるにも関わらず、誤解された形で有権者に伝わってしまった

④今回の選挙では無党派層、保守層までの受け皿となれなかった。今後はコアを固めて中道の立ち位置までウイングを伸ばし幅広いアプローチを展開していく

——等の項目について触れました。

参院選の1人区で野党一本化をどのように進めていくかを問われると、「野党がそれぞれ分断してつばぜり合いして埋没していくことを国民が望んでいるとは思っていない。野党が大きな固まりで力を発揮し、自公政権にしっかりと対峙できる存在になることが大きな方向感。似たようなことを共有できる皆さんと1人区において最大限一本化をしていくし、他の選挙区においても可能な限り野党が議席を伸ばせる取り組みをしたい」と意気込みを示しました。（立憲本部ニュースより抜粋）

7月参院選では本県唯一の野党議員の確保と立憲野党の大幅前進を勝ち取ろう！

【過去2回の参院選挙区選挙のむつ下北地区の得票状況】

候補 自治体	2019年参院選				2016年参院選				野党統一候補 前回との増減		比例区5野党合計 比較	
	小田切達	滝沢求	その他	合計	田名部 匡代	山崎力	その他	合計				
	得票数	得票数	得票数		得票数	得票数	得票数		得票数	得票率	合計得票	比率
むつ市	8,388	12,464	1,163	22,015	11,658	15,429	878	27,965	-3,270	-3.59	8,092	103.66%
大間町	594	962	74	1,630	930	1,253	63	2,246	-336	-4.97	585	101.54%
東通村	773	1,640	113	2,526	1,237	1,750	109	3,096	-464	-9.35	799	96.74%
風間浦村	387	478	30	895	581	588	17	1,186	-194	-5.75	285	135.72%
佐井村	352	471	26	849	487	601	42	1,130	-135	-1.64	301	116.94%
下北郡計	2,106	3,551	243	5,900	3,235	4,192	231	7,658	-1,129	-6.55	1,970	106.89%
県計	206,582	239,757	19,310	465,649	302,867	294,815	18,071	615,753	-96,285	-4.82	196,705	105.02%

※比例区5野党＝社民・共産・立憲民主・国民民主・令和

【2019年(前回)の参院比例区選挙のむつ下北地区の得票状況】

	9 立憲民主党		1 日本共産党		6 国民民主党		13 れいわ新選組		4 社会民主党	
	総得票数	うち政党名	総得票数	うち政党名	総得票数	うち政党名	総得票数	うち政党名	総得票数	うち政党名
むつ市	4,100	3,566	1,626	1,476	1,333	676	566	341	467	370
大間町	269	239	80	70	123	40	29	16	84	50
東通村	321	284	78	68	333	93	36	13	31	26
風間浦村	164	151	34	32	48	31	16	12	23	18
佐井村	152	122	40	36	62	46	14	10	33	29
下北郡計	906	796	232	206	566	210	95	51	171	123
県計	100,239	87,491	37,915	34,013	33,043	17,213	14,747	8,200	10,761	7,715

むつ市核燃料税を大幅減免、市長 2 期目在任期間中の完結を目指す方策か？ ～独自課税断念、新潟県柏崎市と同水準レベルの予定～

むつ市は使用済み核燃料への独自課税をめざし、事業者側（RFS 社、東京電力、日本原子力発電）と度重なる協議やヒヤリングを重ねてきました。しかし、すでに成立している条例案との乖離を埋めることができないまま、時間が経過しており、このほど大幅な譲歩案を提示し事態の打開に動き出していることが報道されました。

むつ市長は当初は課税事業者の了解なくしても総務省へ認可申請を行うとしていましたが、今回の突然の変貌を見る場合、減免前の税率では総務省の同意は難しいと判断したとみられます。また、市長自身の 2 期目の任期が本年 6 月 28 日に迫っていることから、在任中に「核燃料税問題」に区切りをつけるための総務省認可申請のタイムリミットが 2～3 月中とされていることなどが背景にあったものとみられます。

むつ市は 2020 年 3 月、法定外普通税にあたる核燃料税条例を制定しました。使用済み核燃料受け入れ時に 1 キロ当たり 19,400 円、貯蔵中は年間 1,300 円課税するという内容で、施設が操業すれば 5 年間で最大 93 億 7,400 万円の税収を見込んでいました。

むつ市は RFS 社がこれまで『条例の税額では事業が立ちゆかなくなる懸念がある』と減免を求め昨年 12 月の市議会の参考人招致で親会社の東京電力宗一誠常務が「税率は柏崎市の 2 倍以上」と指摘していたことなどから、柏崎市と同レベルまで税率や仕組みを引き下げる現実的な線引きまで引き下げざるをえなかったのではないかとみられています。

なお、法定外税の新設には「納税者の負担が著しく過重」などの要件に抵触しなければ総務省は同意すると定められていますが、RFS 社の『事業が立ちゆかなくなる』という主張が説得力を持てば、同意は難しいこと。青森県にも核燃料税の条例があり、六ヶ所村にある日本原燃の工場や、東通村の東北電力東通原発に課税しており、中間貯蔵施設も操業後は課税対象に加えることが想定されているなど、青森県との「二重課税問題」もあり、今回の大幅減免の検討に踏み込んだもの考えられます。また、この間の経過などについては 2 月 10 日（木）開催されるむつ市議会「使用済燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」に報告される予定となっています。

今回の譲歩案では当初見込み試算額の 6% 程度にしかありません。（5 年間計） この金額で故郷は「核のゴミ捨て場」となるのでしょうか。

むつ市条例と柏崎市条例の比較試算 ※受入量、累計貯蔵量は RFS 社の当初事業計画による

年度	受入量	累計貯蔵量	【当初のむつ市核燃料税条例試算】			【柏崎市核燃料税率で再試算】			差引税額
			受 入 税 額	貯 蔵 税 額	税 収 合 計	受 入 税 額	貯 蔵 税 額	税 収 合 計	
初 年 度	12,000 kg	12,000 kg	2.33 億円	0.16 億円	2.48 億円	0.00 億円	0.07 億円	0.07 億円	-2.41 億円
2 年 度 目	60,000 kg	72,000 kg	11.64 億円	0.94 億円	12.58 億円	0.00 億円	0.45 億円	0.45 億円	-12.13 億円
3 年 度 目	97,000 kg	169,000 kg	18.82 億円	2.20 億円	21.02 億円	0.00 億円	1.05 億円	1.05 億円	-19.97 億円
4 年 度 目	101,000 kg	270,000 kg	19.59 億円	3.51 億円	23.10 億円	0.00 億円	1.67 億円	1.67 億円	-21.43 億円
5 年 度 目	150,000 kg	420,000 kg	29.10 億円	5.46 億円	34.56 億円	0.00 億円	2.60 億円	2.60 億円	-31.96 億円
合 計	420,000 kg	***	81.48 億円	12.26 億円	93.74 億円	0.00 億円	5.85 億円	5.85 億円	-87.89 億円

※むつ市条例による受入税額＝1 kgあたり19,400円、貯蔵税率＝1 kgあたり1,300円

※柏崎市条例による受入税額＝なし、貯蔵税率＝1 kgあたり620円

使用済み核燃料税の全国の地方自治体の現状（2021年4月1日現在）

市町村名	税 率	備 考
柏崎市	【基本分】 使用済核燃料に係る原子核分裂をさせる前の核燃料物質の重量）620円/kg 【経年累進課税分】 使用済燃料貯蔵施設等への搬出がされるまでの間、使用済核燃料に係る原子 1年目50円/kg 2年目100円/kg 3年目150円/kg 4年目200円/kg 5年 目250円/kg（5年を超えたときは5年を上限）	法定外目的税として平成15年度より課税 令和2年に条例を廃止して、新たに経年累進課税を取り入れた法定外普通税の使用済核燃料税条例を創設
伊方町	使用済核燃料に係る原子核分裂をさせる前の核燃料物質の重量1kgあたり （使用済燃料とした日から5年を経過したものに限る。）	法定外普通税として、平成30年度より課税
玄海町	使用済核燃料に係る原子核分裂をさせる前の核燃料物質の重量1kgあたり （使用済燃料とした日から5年を経過したものに限る。）	法定外目的税として、平成29年度より課税
薩摩川内市	1基の発電用原子炉につき157体を超える数量1体あたり270,000円	法定外普通税として、平成16年度より課税

※ 柏崎市の経年累進分とは別の貯蔵施設への搬出が可能になった時点からの適用とされています。つまり、再処理工場や中間貯蔵施設が稼働し、使用済み燃料の受け入れ態勢が整ってからの適用となります。

核燃新税 大幅譲歩案

むつ市、RFSに提示



核燃新税が焦点となっている使用済み核燃料中間貯蔵施設「むつ市」

5年間の税収5.8億円に減

むつ市は11日、使用済み核燃料中間貯蔵施設(同市)の燃料に課税する市条例を巡り、市と特定納税義務者となるリサイクル燃料貯蔵(RFS)との減免協議が行き詰まっていることを受け、RFS側に対し、大幅な譲歩案を提示したことを明らかにした。燃料受け入れ時の課税を免除したり、貯蔵時の税率を下げたりするのが譲歩案の柱。市が見込む、操業開始後5年間の税収は93億7400万円から約5億8400万円と大幅減となる。市は3月の市議会定例会に条例改正案を提出し、可決された後、年度内にも国との協議に入りたい考えた。【3ページ関連記事】

市が独自に法定外普通税を課税する核燃新税は、2020年3月の市議会定例会で条例が可決。ウラン1キログラム、搬入時に1万9400円、貯蔵時に年間1300円を課税するとしていた。一方、RFS側は「税が過重で事業が立ちゆかなくなる」として市に減免協議を申し入れ、これまで計38回協議を重ねたが、議論は平行線をたどっていた。譲歩案は市側が今月7日に提示。搬入時の課税を全額免除するほか、貯蔵時は年間6200円と、使用済み核燃料を保管する東京電力柏崎刈羽原発に対して新潟県柏崎市が課税する税率と同額に設定した。

むつ市議会が昨年12月7日に実施した、RFSの親会社である東京電力ホールディングスと日本原子力発電への聞き取りでは、東電の宗一誠常務執行役員森事業本部長が、新税の税率について「柏崎刈羽原発の2倍以上。このままの税率が課されれば、RFSの経営に影響を及ぼす可能性が非常に高い」と減免を訴えていた。RFSは市の譲歩案に対し、「提示を頂いたばかりなので、内容を確認の上、引き続き協議させていたきたい」とコメントを出した。(松橋広幸)

むつ市が核燃新税大幅譲歩案

新たな財源確保を優先

宮下氏、任期内の進展図る

核燃新税を巡り、むつ市は特定納税義務者のリサイクル燃料貯蔵(RFS)に対して大幅な譲歩案を提示した。減免に関して両者の協議が難航し、膠着状態が続く中、市側が折れた格好だ。背景には苦しい財政状況が続く、何としても新たな財源を確保したいという市側の苦悩がにじむ。6月に2期目の任期満了を迎える宮下宗一郎市長にとって、任期中に新税の創設に道筋を付けたという思惑も浮かぶ。

【1ページに本記】市は自主財源が少なく、依存財源に頼らざるを得ない状況が続く。これまでRFS側は、最初の搬入元としていた新潟県の東京電力柏崎刈羽原発で核燃料の移動を禁止する命令が出るなど、具体的な事業計画が示せないことを挙げ、一税が過重で事業が立ちゆかなくなる可能性がある」と主張。市側と議論はかみ合わなかった。

しかし、11日の定例会見で宮下市長は「今でも(RFSに)担税力はあると認識しているが、重い課税負担だと繰り返して述べる事業者を、徴税で苦しめることは目的としていない」と態度を軟化。金額よりも「財源確保の新たな仕組み作りを優先させた。今回の譲歩案について市の関係者は「昨年末までに内部でいろいろな意見が出たが、最後は市長が新税成立のために判断した」と明かす。



核燃新税を巡り、RFSに譲歩案を提示したことを明かす宮下宗一郎市長
＝11日、むつ市役所

宮下市長にとって核燃新税の創設は、6月に任期満了を迎える2期目の最重要課題。任期内に新税成立に向けて総務相協議に持ち込むために、苦渋の決断をしたとの見方もある。

国道 279 号線豪雨被害などで、さらに大間原発建設工事再開が見越せない現状のなか、事業主体の電源開発(株)社長が大間町、風間浦村、佐井村を訪れました。

一方、函館市の進める大間原子力発電所建設差止等請求訴訟も 8 年が経とうとしています。同市の主張を掲載しました。



大間原発の 重要性強調

Jパワー社長
町長と懇談

電源開発（Jパワー）の渡部肇史社長が12日、大間町役場に野崎尚文町長を訪ね、新規制基準の適合性審査を受けている大間原発（同町）について、「エネルギー基本計画など、ここ2年間で国の動きがあったが、大間の重要な位置付けは変わっていない」と強調し、審査対応に万全を期す考えを示した。

新年のあいさつのため、2年ぶりの同町訪問。昨年は新型コロナウイルスの影響で訪れなかった。

野崎町長のほか、町議や町職員と非公開で会談。渡部社長によると、「地盤や地質、津波関係の審査が進み、基準地震動をいつ決めるかという段階。目標に向けて精いっぱい進めていきたい」と進捗状況を報告した。

野崎町長は「安心安全のため、審査を確実に進めてほしい」と語った。

大間原発は建設段階で、審査合格後の本格工事再開時期を2022年後半、運転開始を28年度ごろと見込んでいる。
（松橋広幸）

大間原発審査 「進んでいる」

Jパワー社長

Jパワー（電源開発）の渡部肇史社長が12日、建設中の大間原発がある大間町と、隣接する風間浦、佐井両村をあいさつに訪れた。大間町の野崎尚文町長との面会後、渡部社長は報道各社の取材に「国のエネルギー基本計画が決まったことや、大間原発ではブルトニウムを利用することに全く変わりはないことなどを説明した」と話した。

東日本大震災以降、大間原発の本格工事再開は4回にわたって延期され、現在は2022年末を見込んでいる。渡部社長は「（原子力規制委員会の）審査は進んでいる。原子力は（国の）政策に組み込まれているので、しっかりやっていきたい」と述べた。野崎町長は「原発が早期に移働するようにお願いした」と話した。

（安田琢典）

2022/1/13
デリー東北
（下）朝日新聞

青森県と大きな違い、函館市の原発についての考え方が函館市のホームページに掲載されています。

◆函館市の原発に対する考え方

- ・ 原発をこれ以上増やすべきではなく、建設中や計画中の原発は無期限で凍結すべき。
- ・ 原発の新設は、福島第一原発の重大事故を起こした我々世代が判断することではなく、他の安全なエネルギー開発の状況を見ながら将来世代の判断に委ねるべき。
- ・ 原発の建設をとするとしても、あらかじめ自治体が避難計画を立てられるかどうかを審査し、少なくとも 30 km 圏内の自治体の同意を得るべき。
- ・ 脱原発・反原発や原発容認など様々な意見があるなか、本市にとっては大間原発の無期限凍結が最大の課題であり、原発政策に対して特定の立場はとっていないことで多くの理解が得られ、そのことで道南地域がまとまって行動している。

◆大間原発の問題点

- ・ 福島第一原発事故以前の審査基準により許可され、建設が進められていること。毒性が強く危険性が指摘されているフルモックスでの世界初の原子炉であること。
- ・ 大間原発の北方海域や西側海域に巨大な活断層がある可能性が高いこと。
- ・ 大間原発が面している津軽海峡は国際海峡であり、領海が通常の 12 海里（22 km）ではなく、3 海里（5.5 km）しかないことからテロ対策をはじめ安全保障上の大きな問題があること。
- ・ 既存原発の再稼働とは異なり、電力需給の問題を生じるものではないこと。
- ・ 大間原発では使用済核燃料は 20 年分しか保管できなく、その処理の方法や最終処分地等が決まっていないこと。

◆大間原発で過酷事故が起きた場合

- ・ 遮蔽物もなく、最短で 23 km に位置する道南地域が危険にさらされ、観光産業をはじめ、漁業や農業を基幹産業としている道南地域にとっては、地域経済に壊滅的な打撃を与える。
- ・ 主な避難経路が国道 5 号を利用して北に向かう道路と国道 227 号を利用して、厚沢部方面に向かう道路しかなく、交通事情から考えると北斗市、七飯町を合わせた函館圏 35 万人もの大規模な避難は不可能である。
- ・ 函館市域が放射性物質により汚染され、市民の離散が生じ、地方自治体としての機能が崩壊する。

田名部まさよ氏を迎えて立憲民主むつ下北支部役員会開催！

立憲民主党むつ下北支部は2月5日、田名部まさよ参議院議員、升田世喜男氏を迎えて、新年初の役員会を開催しました。青森県連が昨年12月28日の幹事会で田名部氏の次期参院選の公認を決定、1月7日に正式出馬表明があったことを踏まえ、今後の下北地域における選挙活動の方向性の確認などのために開催されたものです。

役員会では一連の連合本部会長の発言などで野党共闘のスタンスを危惧する意見などが出されましたが、あらゆる手法としたかさを持って対応していくことなどが田名部、升田両氏からも述べられました。また、田名部

候補についてはすでに連合青森の推薦も決定しているとのことです。

いずれにしても県内唯一の反自民国会議員を失うことは絶対許されず、青森県の将来にも大きな影響を持つ闘いとなることなどを確認し合いました。

なお、選対構成は県を統括する本部選対及び衆院選挙区別の3選対の結成状況を踏まえながら、当地域でも先の升田世喜男むつ下北選対の枠組み同様の形で設置することとしました。

役員会後はマエダ前で街頭演説会を開催しました。



ニューグリーンホテルで開催された役員会



豪雪のマエダ前で街宣

岸田内閣にとって通常国会での初の論戦がスタート、夏の参院選を乗り切りに腐心

1月19日の代表質問を皮切りにスタートしました。テレビ中継を見る限り、政権が最優先課題としているはずの新型コロナ対応についても、首相の答弁は従来の方針を説明する姿勢に終始し、首相自身が掲げる「信頼と共感」の政治姿勢には程遠い内容であり、「検討」「検討」という曖昧模糊な言葉が流れるだけで、全く代表質問や予算委員会などでも「ヌカに釘」状態でした。

こんなことを考えていたら某誌にこの間の首相答弁について、マスコミ各社の特徴的な見解が掲載されていましたのでご紹介します。



朝日新聞掲載の「やくみつる」さんの風刺画

メディアをよむ ～首相の演説、答弁に各紙の論評

岸田内閣発足後の初の本格論戦、施政方針演説と各党代表質問が行われました。各紙はどう報じたのでしょうか。

「毎日」社説（21日付）は「異論に耳を貸さず国会軽視が目立った安倍・菅政権を念頭に、首相は『民主主義の危機にある』と語っていた。受け答えこそ丁寧だが、国会を本気で立て直そうとの意気込みは見えない」と批判しました。「朝日」（20日付）も、森友事件や日本学術会議への違憲・違法な人事介入問題について「歴代政権の『負の遺産』の解消へ正面から向き合わない」と指摘します。「東京」（21日付）も、「新しい資本主義」をはじめとする首相の「看板政策」の「具体策の乏しさ」がやり玉にあがったと伝えました。

地方紙も「国民の疑問置き去りか」（北海道新聞 20日付）と社説をかかげます。「（首相は）国民の疑問に答えておらず、首相の言う『丁寧で寛容な政治』は実体を伴っていない」と「（学術会議問題を）放置することは、

安倍、菅義偉両政権の強権体質を改めるつもりがないと言っているのに等しい」と踏み込みます。一方、「産経」（20日付）の見出しは「初の論戦 首相、隙与えず」。「読売」も「首相は淡々答弁」「無難に乗り切った」。

さらに社説（21日付）は維新の会と国民民主党の質問に「馬場、玉木両氏が、敵基地攻撃能力の検討に対する支持を表明したことは評価できる」と、憲法違反の軍事対応を煽る異様さです。民主主義や国民の命と生活が危機に直面しているのに、権力に迎合するようではジャーナリズム失格です。

前ワシントン・ポスト編集主幹マーティン・バロン氏は「朝日」（21日付）のインタビューで「ジャーナリズムの仕事の中心にある大きな部分は、とりわけ為政者どの権力者と政府を監視し、説明責任を果たさせること」といいます。今こそ、「権力監視」を果たす報道が求められます。（白神優理子弁護士）

安部城鉱山の起源は平安時代

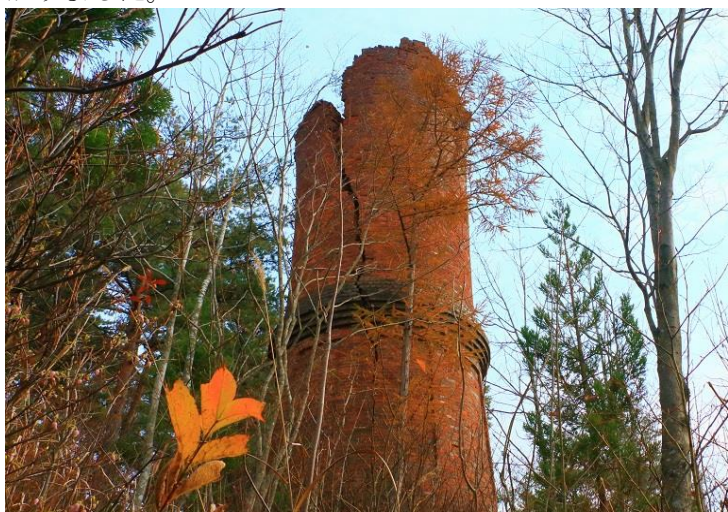
言い伝えですが、安部城鉱山の歴史は古く、大同年間（平安時代の初期：坂上田村麻呂が活躍した頃）にはすでに銀などの採掘が行われていたと言われています。江戸時代には、付近一帯が金、銀、銅などの産出地として知られていました。明治時代に入り、安部城地区一帯が官有地（国有地）に編入される中で、川内村の新谷芳五郎などが借地し、銀や銅の採掘を試みているが、本格的な企業化には至らなかったようです。

川内村(町)は鉱山の村として名を馳せました

明治 42 年には硫化鉄銅が発見され、田中鉱業(株)が、この採掘権を獲得し、本格的な採掘が始まり、県内 21 鉱山のうち川内村(町)には安部城、大正、西又の 3 鉱山があり、同村はまさに鉱山の村(町)だった。本格的な採掘が始まり、同所に精錬所を設置した大正元年以後、若干の休山期を挟んで、およそ 16 年間、銀及び銅の採掘・精錬が続けられました。特に第一次世界大戦は銅の需要を著しく増加させ、安部城鉱山もその需要に応えた。最盛期の 大正 5 年には月産 360 トンまで達していました。

活況に沸く川内村(町)～県内第 4 の都市へ成長

最盛期の安部城鉱山には職員 150 名、労働者 1,500 名と家族を入れれば鉱山関係者は 3,500 名以上に上っています。そして鉱山と川内市街との間には軽便鉄道（トロッコ）が敷設され、2 軒の映画館もあったと記されるほど、川内村(町)には未曾有の景気がもたらされました。川内村(町)の商工業の発展や驚くほど人口の増加に貢献資献した安部城鉱山の影響力は、計り知れないものでした。大正 6 年には川内村(町)の人口は 12,707 人に上り、青森、八戸、弘前に次ぎ県内 4 番目の町制施行へとつながりました。

鉱山の鉱毒と凋落

一方、安部城鉱山の精錬所から吐き出される大量の亜硫酸ガスを含んだ煙は、西は川内町松川から、東は大湊芦崎付近の田畑、山林、河川など、極めて広範囲に降り注ぐこととなりました。鉱毒によって周辺住民の生活に重大な被害を与えながらも国策として営業を続けた安部城鉱山は第一次世界大戦終結の前後を境にして一気に銅相場が下がり始めたことで事業は次第に縮小しました。そして大正 10 年には休山、同 14 年には完全休業となりました。以降、残鉱整理や太平洋戦争で一時的に再開されたこともありましたが、戦後、昭和 24 年から 38 年まで硫化鉄銅の鉱山として存命したものの、完全閉山となりました。

【編集後記】今号も、コロナ禍でほとんど活動がなく、マスメディアの情報の請け売りが中心です。むつ市内への 3 年ぶりの企業立地（本社：東京「エスプール」）が報じられました。アツギ工場閉鎖など暗いニュースのなか、一筋の光明かと思いました。しかし、よくよく記事を読んでいくと実質、従来、自治体が行ってきたコロナ対応やマイナ

ンバーカード交付業務などを代行する業務が中心のようです。つまり、本来業務を民間へ委託し、人件費が削減されるだけで、決して新しい仕事が生じるとは言い切れない感があります。（そのため、市役所内に事務所が設置されるのでしょうか。）そうした意味では手放しで喜んでいられないのでは、と考えるのは私だけでしょうか…

